

# 財政診断報告書の概要

第三者である外部の専門家が客観的な視点で現状の財政分析や将来推計などを診断した、「八千代市財政診断報告書」が3月に提出されました。報告書は、「課題の絞り込み」、「類似団体比較」、「八千代市の財政リスクの検討と評価」、「経常収支比率」、「歳入面の検討」、「八千代市の財政目標設定と管理」で構成。ここでは、4項目の概要を紹介します。報告書は、情報公開室、市内図書館、市ホームページで見ることができます。お問い合わせは財政課 483-1151へ。

## 類似団体比較

最初に、財政指標を類似団体の中で比較しました。類似団体とは、人口と産業構造に基づき全国の市町村を35分類したものです。八千代市は人口15万人以上、2次・3次合計産業人口構成が95パーセント未満で3次産業人口が55パーセント以上の都市類型「Ⅳ－1」に該当。同累計は今回52都市あり、県内では、市川市・佐倉市・流山市・浦安市などが含まれます。

■表1 24年度の市財政指標と類似団体での順位

|        |       |     |         |       |     |
|--------|-------|-----|---------|-------|-----|
| 財政力指数  | 0.92  | 13位 | 公債費負担比率 | 16.4% | 38位 |
| 実質収支比率 | 5.1%  | 32位 | 実質公債費比率 | 11.2% | 45位 |
| 経常収支比率 | 94.8% | 46位 | 将来負担比率  | 76.6% | 43位 |

類似団体の中で、財政力指数<sup>\*1</sup>の順位は13位で、平均を大きく上回りました。財政力指数は下降傾向でしたが、25年度からは7年ぶりに交付税総額の減少が始まり、税収の回復傾向を考えると上昇傾向にあります。

実質公債費比率<sup>\*2</sup>は45位、将来負担比率<sup>\*3</sup>は43位と下位で、財政の課題となっています。将来負担額<sup>\*4</sup>は、八千代市開発協会の清算の影響を受けた24年度の微減を除いて増加傾向で、今後も増加が見込まれます。将来負担比率は数字上改善されているように見えますが、会計間のやりとりや特定事業対象地方債の増加などによるもので、実態は20年度・21年度とあまり変わりがありません。将来負担比率の目標を決めて改善する場合、将来負担比率を改善することに目的があるのではなく、分子となる将来負担額をどのように減らすかが重要になります。

■表2 将来負担額、将来負担比率の推移

| 年度 | 将来負担額合計     | うち地方債の現在高   | 将来負担比率 |
|----|-------------|-------------|--------|
| 20 | 686億5,835万円 | 489億2,652万円 | 90.1%  |
| 21 | 689億1,323万円 | 496億 887万円  | 92.4%  |
| 22 | 668億3,641万円 | 489億9,210万円 | 77.1%  |
| 23 | 784億 786万円  | 494億3,538万円 | 81.1%  |
| 24 | 781億6,002万円 | 534億9,390万円 | 76.6%  |

## 八千代市の財政リスクの検討と評価

東葉高速鉄道の出資金と東京女子医大八千代医療センターへの継続的補助は自治体財政健全化法の債務になりませんが、実質的に市の負債です。合計約50億円は将来負担に含めなければなりません。

八千代市公共施設再編に係る有識者会議の提言によると、過去5年間の既存施設更新・改修にかかった額と今後40年間に必要な額を比較すると、今後年間で約11億円不足が生じると言われています。この不足額は負債になります。公共施設の除却のみではなく、負債として総合的な削減の計算に加える必要があります。これから完成する中央図書館・市民ギャラリー、総合グラウンドも含めて考えなければなりません。

## 経常収支比率

経常収支比率<sup>\*5</sup>は、23・24年度と2年連続で悪化しています。23年度の類似団体での順位は45位です。内訳は、人件費51位、扶助費18位、公債費36位、物件費43位、補助費等18位です。

経常収支比率の内訳を10年分比較すると、一番影響を与えているのは人件費です。公債費も増加傾向にあり、21年度からは物件費を上回りました。

人件費に関しては、定員管理（指標は人口千人当たり職員数）は類似団体のほぼ平均。給与水準（指

標はラスパイレス指数）

も、ほぼ同様です。人件費の経常収支比率は、職員給以外の人件費や年齢構成など総合的に考える必要があります。

物件費も高めで、23年度決算の経常収支比率で類似団体の平均を

約17パーセント上回っています。物件費の経常収支比率は、その大部分が委託事業の給与費部分などで、人件費の替わりになるものでもあります。物件費と人件費の両方が高いということは、直営・委託とも賃金部分の効率性が確保されていない可能性があります。

扶助費はその大部分が生活保護費ですが、市独自の高齢者福祉や子ども医療費助成なども含まれ、政策の効果とともに判断しなければならないものです。

公債費の経常収支比率はその性格上、下げることが難しいとされています。

実質公債費比率、将来負担比率を改善するためには将来負担債務を抑制・削減することが必要です。経常収支比率の改善には、公債費やその他の経常経費も含めて抑制・削減する必要があります。

## 八千代市の財政目標設定と管理

### ■負債を広く認識する

新しい将来負担の考え方は、自治体の負債認識を次のように広げ、管理・削減計画を立て、目標管理を行わなければなりません。

- (1)実質的将来負担
  - (2)将来負担概念のほか、簿外で管理されている、「補助の継続的約束」、「出資」の契約・覚え書きの負債性の認識
  - (3)公共施設管理計画の(積立)不足額の負債性の認識
- この考え方から将来負担比率を下げるには、分子の将来負担額を減らさなければなりません。そのため、新規の借り入れや借り換えの場合は、その総額が毎年の元本返済額を下回ることが条件になります。

### ※1 財政力指数

財政力を示す指数で、1に近い(または1を超える)ほど財政に余裕があるとされています。次の式で算出されます

$$\frac{\text{基準財政収入額}^{*6}}{\text{基準財政需要額}^{*7}} \quad \text{【3か年平均】}$$

### ※2 実質公債費比率

借金返済額が財政に占める割合で、次の式で算出されます

$$\{(A+B)-(C+D)\} \div (E-D) \quad \text{【3か年平均】}$$

- A：地方債の元利償還金  
B：地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）  
C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源。地方債を財源とした事業からの収入である公営住宅の使用料や地方債を財源として行った貸付金の元利償還金など  
D：地方債の元利償還金及び準元利償還金について普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額  
E：標準財政規模

### ※3 将来負担比率

借金総額が財政に占める割合で、次の式で算出されます

$$\{A-(B+C+D)\} \div \{E-F\}$$

- A：将来負担額<sup>\*4</sup>  
B：充当可能基金額（地方債の償還に充当が可能な基金額）  
C：特定財源見込額（地方債の償還に充当が可能な特定の歳入の見込み額）  
D：地方債の償還に要する経費として基準財政需要額に参入されることが見込まれる額  
E：標準財政規模  
F：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

■表3 24年度経常収支比率の内訳

|        |     |       |
|--------|-----|-------|
| 義務的経費  | 人件費 | 32.9% |
|        | 扶助費 | 10.7% |
|        | 公債費 | 18.7% |
| 物件費    |     | 17.4% |
| 維持補修費  |     | 0.7%  |
| 補助費等   |     | 5.6%  |
| 経常的繰出金 |     | 8.8%  |
| 合計     |     | 94.8% |



**5年間の削減目標を定めた場合の新規借り入れ可能額**  
24年度の市の将来負担比率 76.6%、  
公債費の元本償還分 約54億円（年額）

**目標1 類似団体の中位(将来負担比率42.2%)**  
将来負担比率34.4%(約280億円)の削減が必要。  
5年間で達成するためには、年56億円の削減。  
(元本償還額) (削減額) (新規借り入れ可能額)  
54億円 - 56億円 = △2億円

**目標2 類似団体の40位以内(将来負担比率65.5%)**  
将来負担比率11.1%(約91億円)の削減が必要。  
5年間で達成するためには、年18億円の削減。  
(元本償還額) (削減額) (新規借り入れ可能額)  
54億円 - 18億円 = 36億円

### ■新規借り入れは削減額の範囲内で

上記の目標1の場合、削減額が元本償還額を超え新規借り入れができません。目標2の場合は36億円の新規借り入れが可能に。しかし、24年度の起債額は臨時財政対策債26億円を含めて94億円です。債務を拡大させない「削減額の範囲内での借り入れ」ができていません。18億円の削減でも難しいと言えます。

経常収支比率は、第4次総合計画前期基本計画に掲げている「27年度末までに90パーセント」にするために、26年度までに経常支出である経常経費充当一般財源等を281億円にしなければなりません。24年度の経常支出が304億円。その差は23億円、7.6パーセントの削減です。数字上は小さく感じますが、経常支出は固定されたものなので簡単ではありません。この試算には、標準財政規模に24年度の臨時財政対策債発行可能額25億6,000万円が含まれています（実際の発行額も同額）。臨時財政対策債を発行しなかった場合、削減額は経常支出のうち47億円、15パーセントの削減が必要になります。

### ■市民や職員も参加して目標設定を

目標額、目標年次の決定には、市民や職員の参加も必要です。経常経費の削減は市民生活に直接影響するもの。慎重な議論を行うためにも、将来負担額や経常収支比率の内訳が開示される必要があります。そのためにも、ルール整備の検討が必要です。

### ※4 将来負担額

- ①～⑧までの合計額 ①当該年度の前年度における一般会計等に係る地方債現在高 ②債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの） ③一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの負担等見込額 ④当該団体が加入する一部事務組合・広域連合等の地方債の償還に係る地方公共団体の負担等見込額 ⑤職員の退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 ⑥地方公共団体の設立した一定の法人（地方公社、第三セクター等）の負債の額等に係る一般会計等負担見込み額 ⑦連結実質赤字額 ⑧当該団体が加入する一部事務組合・広域連合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担等見込額

### ※5 経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。次の式で算出されます。  
(経常経費に充当された一般財源の額) ÷ (経常一般財源等＋減税補てん債＋臨時財政対策) × 100

### ※6 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入などを一定の方法によって算定した額です

### ※7 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、標準的な行政を行った場合の財政需要を満たすための一般財源の必要額を算出した額です